

2023年3月期 第4四半期決算 よくあるご質問

株式会社リクルートホールディングス

Q1. 2023年3月期通期及び第4四半期の実績について教えてください。

2023年3月期の連結売上収益は、3月23日に公表した業績予想3兆4,250億円とほぼ同水準の、3兆4,295億円となりました。

連結調整後EBITDAは、主にHRテクノロジー事業において、当第4四半期にグローバルで広告宣伝費の削減を始めとしたコストコントロール及びコスト削減策を積極的に実施したことにより、5,250億円の予想を上回り、5,450億円となりました。

HRテクノロジー事業

人材マッチング市場では、当第4四半期も、引き続き求職者と企業クライアント間の需給の乖離が緩和し、特に米国において労働市場の平準化が進み、当第4四半期の米ドルベースの売上収益は、前年同期比6.7%減の18.9億米ドルとなりました。当第4四半期の米国におけるIndeed全体の求人数は前年同期比13%減であった一方で、有料求人広告数は30%減となりました。当第4四半期の調整後EBITDAマージンは、広告宣伝費の削減などコストコントロール策やコスト削減の取組みを実施したものの、主に当上半期に実施した採用による人件費の増加率が増収率を上回った結果、前年同期比で2.3ポイント低下しました。調整後EBITDAは前年同期比1.1%減の767億円となりました。

この結果、2023年3月期通期のHRテクノロジー事業の米ドルベース売上収益は、2023年2月13日時点で前年同期比で8%程度の増加を見込んでいたところ、7.7%増での着地となりました。地域別では、米国は前年同期比で4.9%増加しました。米国以外は前年同期比で16.1%増加し、為替影響を除くと30.8%増加しました。調整後EBITDAマージンは、29%程度を見込んでいたものの、当第4四半期にも引き続き広告宣伝費等の削減を始めとしたコストコントロール策を積極的に実施した結果、30.7%での着地となりました。

マッチング&ソリューション事業

当第4四半期のマッチング&ソリューション事業の売上収益は、引き続き日本経済の回復を背景に、前年同期比12.6%増の2,030億円となりました。販促領域は前年同期比14.1%増の1,192億円、人材領域は前年同期比11.6%増の808億円でした。調整後EBITDAマージンは、将来の成長に向け、戦略的なマーケティングを継続したものの、広告宣伝費が前年同期比で減少したことにより、8.0ポイント増の9.3%となりました。調整後EBITDAは、前年同期比702.2%増の189億円となりました。

この結果、2023年3月期通期の販促領域及び人材領域の売上収益は、2023年2月13日時点でそれぞれ前年同期比で13%程度、18.5%程度の増加を見込んでいたところ、13.9%増、19.3%増での着地となりました。調整後EBITDAマージンは、14%程度の想定どおり、14.4%での着地となりました。

人材派遣事業

当第4四半期の人材派遣事業の売上収益は、9.6%増の3,836億円となりました。日本は、引き続き人材派遣需要の増加が継続したことにより、14.0%増の1,784億円、欧州、米国及び豪州は人材派遣需要の増加が継続したものの、欧州及び米国の一部の地域で需要の減少傾向が見られたことにより、6.1%増の2,051億円、為替影響を除くと、3.3%減となりました。人材派遣事業全体の調整後EBITDAマージンは、0.4ポイント増の4.5%となりました。調整後EBITDAは、前年同期比20.0%増の172億円となりました。

この結果、2023年3月期通期の日本並びに欧州、米国及び豪州の売上収益は、2023年2月13日時点でそれぞれ前年同期比で13%程度、17.5%程度の増加を見込んでいたところ、13.1%増、16.5%増での着地となりました。人材派遣事業全体の調整後EBITDAマージンは、6%程度の想定を若干上回り、6.5%での着地となりました。

Q2. 2024年3月期の業績予想について、第1四半期のみ開示し、通期を非開示とした背景及び配当予想の背景を教えてください。

2024年3月期の連結業績は、欧米の経済環境の悪化に伴う求人活動の減速による人材マッチング市場規模の縮小を想定していることから、減収減益を見込んでいます。しかし、通期連結業績予想は、市場縮小の規模と期間及びその影響の想定が極めて難しいことから非開示とし、第1四半期の連結売上収益及び調整後EBITDA予想のみレンジで開示します。第1四半期の連結売上収益は8,000億円から8,300億円、調整後EBITDAは1,400億円から1,600億円、調整後EBITDAマージンは昨年並みの17%から19%程度を見込んでおります。第1四半期の想定為替レートは1米ドル=130円、1ユーロ=141円、1豪ドル=88円です。当社として合理的な業績予想が可能になった時点で、2024年3月期の連結業績予想を開示します。

配当予想については、キャピタルアロケーション方針のとおり、安定的な1株当たりの配当を継続的に実施するため、2024年3月期には2023年3月期から1株当たり1円増配の23円を予定しています。

各事業における、現時点での2024年3月期の事業環境の想定は以下のとおりです。

HRテクノロジー事業

2023年4月の米ドルベースの売上収益は前年同期から約12%減少しました。2024年3月期の第1四半期は、経済環境の急激な悪化が起こらないという前提に基づいて、米ドルベースの売上収益は前年同期比13.5%程度から17.5%程度減少、2023年3月期第4四半期比で同程度から5%程度の減少を見込んでいます。調整後EBITDAマージンは第1四半期にはコスト削減策が寄与し、33%程度から36%程度となることを見込んでいます。

通期では、減収減益を見込んでいるものの、特に夏以降の経済環境そして人材採用市場の縮小のスピードの不確実性が極めて高いため、非開示とします。2023年3月期下半期から実施している人員の削減をはじめとしたコスト削減により、2024年3月期には、通期で従業員給付費用は約5億米ドルの削減効果を見込んでいます。今後の事業環境の変化に対応し、長期戦略への投資とのバランスを取りながら、必要に応じて適切なコストコントロールを実施しますが、第1四半期に見込んでいる調整後EBITDAマージンの水準の維持を優先する事業経営を行うものではありません。なお、2024年3月期の株式報酬費用の総額は7億米ドル強と見込んでいます。

長期戦略であるSimplify Hiringの進捗については、2023年5月15日15時にIRサイトに掲載された、進捗報告動画及び書き起こしをご参照ください。

マッチング&ソリューション事業

2024年3月期には、昨年度から続く日本国内の事業環境が、今年度も継続し、急な減速を見せることはない前提に基づいて検討し、増収増益を見込んでいます。ただし、米国をはじめとする世界各国での、景気後退懸念の余波は日本経済にも当然影響があることから、将来の成長に向けた投資を継続しつつ、景気後退局面を想定した準備も並行して取り組んでいます。

2024年3月期第1四半期における売上収益は、販促領域、人材領域でそれぞれ8%程度、10%程度の増収、調整後EBITDAマージンは23%程度になると見込んでいます。

通期では、販促領域、人材領域の売上収益はそれぞれ4%前後、6%前後の増収を見込んでいます。調整後EBITDAマージンは、20%程度となることを見込んでいます。投資の優先順位付けやコストの精査を実施しながら、先行きが不透明な事業環境に迅速に対応出来るように備えます。なお、基幹システムのアップグレードは2024年3月期も継続して実施します。

マッチング&ソリューション事業では、SaaSの進化及びSimplify Hiring戦略との連携による「マッチングエンジン」の活用によって、利便性が高く、企業クライアントの事業運営に不可欠なエコシステムの構築によるHelp Businesses Work Smarter戦略を推進します。

Help Businesses Work Smarterの進捗については、2023年5月15日15時にIRサイトに掲載された、進捗報告動画及び書き起こしをご参照ください。

人材派遣事業

2024年3月期第1四半期の売上収益は、日本では、急激な事業環境の変化が起こらないことを前提に12%前後の増収を見込んでいますが、欧州、米国及び豪州は、昨年度下半期からの需要減少トレンドが継続し8%前後減収することを見込んでいます。調整後EBITDAマージンは6%程度を見込んでいます。

通期では、日本は、現在の事業環境が継続し急激な景気後退が起こらないことを前提に、9%程度の増収を見込んでいます。一方で、欧米労働市場環境の見通しが既に人材派遣事業への影響度が不透明であることから、セグメント売上収益の見通しは通期では減収を見込んでいるものの、非開示とします。なお、引き続き効率的な経営を進めることで、通期の調整後EBITDAマージンは6%程度と見込んでいます。

2023年3月期の実績及び2023年度の予想に関する詳細は、2023年5月15日15時にIRサイトに掲載された2023年3月期通期決算説明動画及び書き起こしをご参照ください。

単位:十億円			2023年3月期 第1四半期 実績	2024年3月期 第1四半期 業績予想	2023年3月期 実績	2024年3月期 業績予想
連結	売上収益		843.1	800.0 - 830.0 前年同期比 -5.1% - -1.6% 程度	3,429.5	非開示
	調整後EBITDA		152.3	140.0 - 160.0 前年同期比 -8.1% - +5.0% 程度	545.0	非開示
HRテクノロジー	売上収益 (百万米ドル)		2,187	前年同期比 -17.5% - -13.5%程度	8,243	非開示
	調整後EBITDA マージン		33.7%	33% - 36% 程度	30.7%	非開示
マッチング& ソリューション	売上収益	販促領域	104.8	前年同期比 +8%前後	451.5	前年同期比 +4%前後
		人材領域	72.6	前年同期比 +10%前後	297.4	前年同期比 +6%前後
	調整後EBITDA マージン		17.4%	23%程度	14.4%	20%程度
人材派遣	売上収益	日本	165.1	前年同期比 +12%前後	684.1	前年同期比 +9%程度
		欧州、米国 及び豪州	220.5	前年同期比 -8%前後	901.1	非開示
	調整後EBITDA マージン		7.1%	6%程度	6.5%	6%程度

Q3. グローバル人材マッチング市場の規模は、2022年以降どのように推移したのか?また、2023年にはどのように推移すると想定しているのか。

グローバル人材マッチング市場は、2020年の新型コロナウイルス感染症による縮小から、2021年に反発した後、2022年に再び大きく拡大したと考えています。

当社は、直近2年間における大幅な市場規模の拡大は、新型コロナウイルス感染症の拡大による初期影響からの経済回復と、感染症拡大に対する雇用者及び求職者双方の反応によるものであり、歴史的に見ても世界の労働市場が特異な期間にあったことを反映していると考えています。

当社は、グローバル人材マッチング市場が長期的に成長すると想定していますが、2023年には経済状況によるマイナスの影響を受ける可能性があり、企業クライアントの採用活動の低下や、求職者の求職活動の増加、またリスク回避を背景とした転職活動の減少をはじめ、労働市場が調整局面となり平準化するため、市場規模が縮小すると予想しています。

なお、2022年5月16日に開示した2021年の推定値をアップデートしました。主な理由は、SIA(Staffing Industry Analysts)が発行する最新のレポートに基づき定義及び範囲を更新し、採用オートメーション市場に採用管理システム市場の世界年間推定売上と身辺調査のうち第三者によるサービスによって代替可能な社内リソースの年間推定金額を新たに含め、人材派遣市場に人材プラットフォーム市場、人材派遣プラットフォーム市場及びベンダー/フリーランス管理システム市場のグローバルでの年間推定売上、並びにマネージドサービスプロバイダー及び採用アウトソーシングにより代替可能な企業クライアントのリソースの年間推定金額を新たに含めたことによるものです。また、その他の市場についても2022年5月16日以降に取得した市場に関する最新情報に基づき、アップデートしました。

単位:十億ドル	2021年推定値		2022年推定値
	2022年5月16日公表	アップデート後	
求人広告及び採用ツール	26	27	32
人材紹介	45	55	61
エグゼクティブサーチ	31	36	42
人材派遣(売上総利益ベース)	88	108	128
採用オートメーション	43	61	64
合計	236	288	327

上記の市場規模は、外部データ及び当社グループ独自のマーケット調査や想定に基づき算出したものです。詳細は2023年3月期決算短信18ページをご参照ください。

Q4. 当第4四半期及び当連結会計年度実績における、各事業の為替影響を教えてください。

単位:十億円		当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期	当連結会計年度
連結	売上収益	843.1	878.4	880.1	827.7	3,429.5
	為替影響有 前年同期比	26.8%	25.3%	18.0%	9.0%	19.4%
	為替影響除き	779.4	787.9	794.7	780.5	3,142.7
	前年同期比	17.3%	12.4%	6.5%	2.7%	9.4%
人材派遣	売上収益	385.7	400.2	415.6	383.6	1,585.2
	為替影響有 前年同期比	15.1%	19.3%	16.2%	9.6%	15.0%
	為替影響除き	366.1	370.6	384.1	365.5	1,486.5
	前年同期比	9.2%	10.5%	7.4%	4.5%	7.8%
人材派遣 欧州、 米国 及び豪州	売上収益	220.5	234.2	241.1	205.1	901.1
	為替影響有 前年同期比	17.2%	23.3%	19.4%	6.1%	16.5%
	為替影響除き	200.9	204.6	209.6	187.1	802.4
	前年同期比	6.8%	7.8%	3.8%	-3.3%	3.7%

Q5. HRテクノロジー事業の米ドルベース売上収益について、各国通貨の為替影響を除いた増減率を教えてください。

単位：百万米ドル		当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期	当連結会計年度
米国	売上収益	\$1,618	\$1,610	\$1,435	\$1,337	\$6,002
	前年同期比	24.9%	9.2%	-2.0%	-10.1%	4.9%
米国以外	為替影響有	568	563	548	560	2,241
	前年同期比	46.5%	18.9%	5.3%	2.4%	16.1%
	為替影響除き	637	657	629	602	2,526
	前年同期比	64.2%	38.7%	20.7%	10.1%	30.8%
合計	為替影響有	2,187	2,173	1,984	1,897	8,243
	前年同期比	29.9%	11.6%	-0.1%	-6.7%	7.7%
	為替影響除き	2,256	2,267	2,064	1,939	8,528
	前年同期比	34.0%	16.4%	3.9%	-4.7%	11.4%

Q6. 「雇用市場の障壁を低減し累計3,000万人の採用を実現する」目標に向けて、何の障壁に対し、どのように390万人の支援を行ったのか。

2023年3月期は、世界で共通して障壁となっている学歴や障がい、米国を中心に失業期間を長期化させている犯罪歴や軍隊経験、求職活動のために必要なテクノロジーや交通手段へのアクセスが無いといった障壁に注力して支援を行いました。これらの障壁に対しては、プラットフォームの進化、パートナーと連携した支援、そして自社での取組みを進めています。

例えば「学歴」については、候補者に十分なスキルや経験があるにもかかわらず学歴がないことを理由に不合格にしたケースが数多くあるという調査結果に基づき、企業が求人情報を作成する画面で、学歴要件をスクリーニング項目としてレコメンドすることをやめる、というテストを行いました。テストを通じて、学歴を要件とせず募集をする企業が増え、結果として応募者も増えるといった結果が出たため、2022年5月より米国すべての画面にこの変更を適用しました。その結果、大卒資格を必要とする求人の割合は37%減少^(注1)、大卒資格を必要としない求人は、同じような職種で大卒資格を必要とする求人と比べて応募者が少なくとも10%増加^(注2)、採用を成功できる可能性が上がりました。

その他の障壁についても、プロダクトとパートナーシップを通じた取組みを進めています。詳しくは下記Webページをご覧ください。
<https://recruit-holdings.com/ja/sustainability/remove-jobmarket-barriers>

「雇用市場の障壁を低減し累計3,000万人の採用を実現する」目標を含む、経営戦略であるProsper Togetherの全体進捗については、本日15時にIRサイトに掲載された2023年3月期通期決算説明動画及び書き起こしをご参照ください。

(注1) 米国のIndeedで、大卒資格を必須とするスクリーニング項目を含めなかった求人情報の割合は、2022年5月時点の22%から、2023年1月に14%へ減少した(減少割合は37%)。

(注2) 特定の職種において、大卒資格を必須とした職種と比較し、大卒資格を必須としなかった職種の方が応募者数が10%多かった。

Q7. 「管理職における女性比率を50%にする」目標に向けて、マッチング&ソリューション事業が行った管理職要件の明確化とはどのようなことか。また、具体的にどの程度の候補者が増えたのか。

これまでの成功体験に基づいて無意識に管理職に求めていた能力や働き方を改めて見直し、管理職に本当に必要なスキルや行動の明文化に取組みました。この要件を下に候補者選定の議論を行った組織では、女性候補者が平均1.7倍増加し、男性候補者も1.4倍に増加^(注1)、ジェンダーに関わらず多様なリーダーが生まれる兆しが出ています。

マッチング&ソリューション事業におけるジェンダー平等に向けた取組みは、下記のWebページをご覧ください。
https://recruit-holdings.com/ja/blog/post_20230308_0001/

(注1) 2022年9月末時点の数値。

Q8. 温室効果ガスの排出削減に向けて、具体的にどのような取組みを行っているのか。

事業活動における温室効果ガス(スコープ1と2)の排出削減に向けては、リモートワーク推進によるオフィスの省エネや、オフィス電力を再エネ電力メニューに変更するといった取組みを進めました。また、再エネ電力メニューの選択が難しい拠点については、RE100で要請された基準を満たす再エネ証書(太陽光等の電力の環境価値を表す証書)を必要十分な量で確保しています。その上で残余する排出量は、国際的なクレジット認定機関に認証された植林による除去クレジット等によってオフセットしています。

リクルートグループ全体の排出量の90%以上を占めるバリューチェーンにおける温室効果ガス(スコープ3)の排出削減に向けては、パートナー企業と連携して温室効果ガス排出量の測定を精緻化し、より効果的な削減手法の検討を進めています。こうした取組みを重ねた結果、CDPIによる「サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。

パートナー連携については、Recruit Group Profile P.35をご覧ください。

https://recruit-holdings.com/files/sustainability/data/Recruit_insideout2022_ja.pdf

Appendix
セグメント別業績推移

単位:十億円	2021年 3月期	2022年3月期				2023年3月期				通期	
	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3		Q4
連結											
売上収益	2,269.3	664.7	701.1	746.0	759.7	2,871.7	843.1	878.4	880.1	827.7	3,429.5
前年同期比	-5.4%	39.8%	23.2%	22.0%	23.9%	26.5%	26.8%	25.3%	18.0%	9.0%	19.4%
調整後EBITDA	246.9	131.4	147.1	142.0	91.2	511.8	152.3	145.3	138.2	109.1	545.0
調整後EBITDA マージン	10.9%	19.8%	21.0%	19.0%	12.0%	17.8%	18.1%	16.5%	15.7%	13.2%	15.9%
HRテクノロジー											
売上収益 (百万米ドル)	3,993	1,683	1,948	1,986	2,034	7,653	2,187	2,173	1,984	1,897	8,243
前年同期比	2.2%	144.5%	100.1%	81.3%	64.7%	91.6%	29.9%	11.6%	-0.1%	-6.7%	7.7%
売上収益	423.2	184.4	214.4	225.8	236.6	861.4	283.7	300.5	280.5	251.3	1,116.1
前年同期比	-0.4%	148.9%	107.3%	97.2%	80.4%	103.5%	53.9%	40.1%	24.2%	6.2%	29.6%
調整後EBITDA	70.5	74.8	92.3	78.5	77.5	323.3	95.5	91.2	78.8	76.7	342.3
調整後EBITDA マージン	16.7%	40.6%	43.1%	34.8%	32.8%	37.5%	33.7%	30.4%	28.1%	30.5%	30.7%
マッチング & ソリューション											
売上収益	456.0	91.5	98.3	102.1	104.5	396.5	104.8	111.9	115.4	119.2	451.5
前年同期比	4.0% (-14.0%)	18.7%	-20.5% (4.3%)	-23.8% (-1.3%)	-13.6% (2.3%)	-13.0% (5.2%)	14.6%	13.9%	13.1%	14.1%	13.9%
売上収益	214.0	56.5	57.5	62.8	72.4	249.3	72.6	70.2	73.7	80.8	297.4
前年同期比	-31.9%	2.7%	18.4%	20.5%	24.4%	16.5%	28.3%	22.2%	17.5%	11.6%	19.3%
売上収益	672.0	151.8	157.8	168.5	180.3	658.6	180.4	185.2	191.9	203.0	760.6
前年同期比	-11.1% (-21.6%)	14.2%	-8.7% (10.1%)	-9.8% (7.9%)	0.6% (12.4%)	-2.0% (11.1%)	18.8%	17.3%	13.9%	12.6%	15.5%
調整後EBITDA	107.1	31.5	32.4	36.4	2.3	102.8	31.3	27.9	31.6	18.9	109.8
調整後EBITDA マージン	15.9%	20.8%	20.5%	21.6%	1.3%	15.6%	17.4%	15.1%	16.5%	9.3%	14.4%
人材派遣											
売上収益	569.9	146.9	145.7	155.7	156.5	604.9	165.1	166.0	174.4	178.4	684.1
前年同期比	0.4%	0.8%	4.9%	9.1%	9.8%	6.1%	12.4%	14.0%	12.1%	14.0%	13.1%
調整後EBITDA	48.7	16.1	12.6	14.8	8.6	52.3	16.7	14.9	15.7	8.2	55.7
調整後EBITDA マージン	8.6%	11.0%	8.7%	9.5%	5.5%	8.7%	10.1%	9.0%	9.1%	4.6%	8.2%
売上収益	628.8	188.2	189.8	202.0	193.4	773.5	220.5	234.2	241.1	205.1	901.1
前年同期比	-7.6%	46.5%	18.9%	16.2%	15.9%	23.0%	17.2%	23.3%	19.4%	6.1%	16.5%
調整後EBITDA	27.5	10.1	11.3	13.7	5.7	40.9	10.5	12.9	14.0	8.9	46.4
調整後EBITDA マージン	4.4%	5.4%	6.0%	6.8%	2.9%	5.3%	4.8%	5.5%	5.8%	4.3%	5.2%
売上収益	1,198.8	335.1	335.5	357.7	349.9	1,378.4	385.7	400.2	415.6	383.6	1,585.2
前年同期比	-4.0%	22.2%	12.4%	13.0%	13.1%	15.0%	15.1%	19.3%	16.2%	9.6%	15.0%
調整後EBITDA	76.3	26.2	24.0	28.6	14.3	93.2	27.2	27.9	29.8	17.2	102.2
調整後EBITDA マージン	6.4%	7.8%	7.2%	8.0%	4.1%	6.8%	7.1%	7.0%	7.2%	4.5%	6.5%

*括弧で記載した数値は2021年3月期第2四半期から第4四半期に経済産業省中小企業庁より受託した家賃支援給付金事務事業を除く売上収益に対する前年同期比

*2023年3月期第1四半期より、調整後EBITDAと調整後EPSの調整項目を変更しました。表中の数字はすべて新計算式に基づいた数値です。

免責事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。

経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競合、法規制の環境変化、為替レートの変動、気候変動を含む地球環境の変化、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、大規模自然災害の発生、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。従って、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。